

建築研究所ニュース



平成 27 年 4 月 8 日

建築研究資料 No.165「東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討——災害公営住宅基本計画等事例集——」の公表について

この度国立研究開発法人建築研究所では、建築研究資料「東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討——災害公営住宅基本計画等事例集——」をとりまとめ、ウェブサイトに掲載しましたのでご案内致します。

平成 23 年度以降、国土交通省住宅局により東日本大震災における災害公営住宅の供給の促進のための調査が実施され、被災地の自治体との協議を踏まえ基本計画作成等の作業が行われてきました。同調査において本研究所では、国土技術政策総合研究所とともに技術的な指導を行ってきたところであり、本資料は平成 23 年度から 25 年度に行った検討地区における基本計画等について、その検討経緯とともにとりまとめたものです。

東日本大震災被災地における事業促進の参考として活用していただくとともに、今後発生が懸念される大災害への対応等において参考となる資料として本資料をご活用いただければ幸いです。

ダウンロードURL

<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/165/index.html>

(内容の問合せ先)

国立研究開発法人	建築研究所
所属	住宅・都市研究グループ
氏名	水谷明大 (みずたにあきお)
電話	029-864-6750 (直通)
Fax.	029-879-0026
E-mail	mizutani@kenken.go.jp

建築研究資料 No.165

「東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討——災害公営住宅基本計画等事例集——」

目次

はじめに

第1章 災害公営住宅供給の流れ	1-1
1.1 災害公営住宅とは	1-1
1.2 災害公営住宅供給の流れ	1-2
第2章 直轄調査での検討内容	2-1
第3章 直轄調査で作成した災害公営住宅基本計画	3-1
3.1 市町村・地区毎の検討内容	3-1
岩手県	i 1
宮城県	m 1
福島県	f 1
3.2 基本計画策定目的と検討内容	3-7
3.3 住まいの復興工程表への位置づけ	3-7
3.4 検討の経緯	3-8
第4章 基本計画以外の検討内容	4-1
4.1 意向調査	4-1
4.1.1 必要性	4-1
4.1.2 実施方法	4-1
4.1.3 意向調査の実施概要	4-6
4.1.4 直轄調査における意向調査実施支援	4-7
4.2 供給計画	4-9
4.2.1 必要性、位置づけ	4-9
4.2.2 計画内容	4-10
4.2.3 策定に当たっての留意点	4-12
4.3 その他	4-13
第5章 成果と課題	5-1
5.1 得られた知見	5-1
5.2 災害公営住宅の早期供給に当たって計画段階における留意点	5-2
5.3 まとめ	5-3

参考文献